

貸借対照表

代表者 尹 熙元

平成23年12月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産 (30,208,345)	I 流動負債 (15,199,979)
現金・預金	5,031,937	未払費用	11,683,754
売掛金	23,446,500	未払法人税等	257,950
たな卸資産	496,940	未払消費税等	70,000
前払費用	616,976	未払消費税	1,149,200
立替金	103,760	前受り	157,500
仮払金	652,232	預り金	1,881,575
貸倒引当金 △	140,000		
II 固定資産 (II 固定負債 (
有形固定資産 (2,206,495)		0)
工具・器具・備品	3)		
減価償却累計額 △	2,177,903		
	2,177,900		
		負債の部合計 (
		15,199,979)	
無形固定資産 (
0)			
		純 資 産 の 部	
		I 株 主 資 本 (
		17,214,861)	
		1. 資 本 金	
		6,760,000	
		2. 資 本 剰 余 金 (
		0)	
		3. 利 益 剰 余 金 (
		15,128,861)	
		(1) その他利益剰余金 (
		15,128,861)	
		別 途 積 立 金	
		250,000	
		繰 越 利 益 剰 余 金	
		14,878,861	
		4. 自 己 株 式 △	
		4,674,000	
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 (
		0)	
III 繰 延 資 産 (III 新 株 予 約 権 (
0)		0)	
		純資産の部合計	
		17,214,861	
資産の部合計		負債・純資産の部合計	
32,414,840		32,414,840	

個別注記表

平成23年 1月 1日から
平成23年12月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産
定率法又は旧定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。
 - (2)長期前払費用
期間均等償却を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|------------|------------|
| 1. 発行済株式総数 | 1,360,000株 |
| 2. 自己株式総数 | 246,000株 |

III. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、15.45円であります。
2. 一株当たり当期純損失は、3.96円であります。

以 上